

主要建設資材価格の動向

1. はじめに

最近の建設資材の価格動向について、一般財団法人経済調査会発行の「月刊積算資料」で発表している実勢価格調査の結果を用いて考察した。

表一は、主要建設資材 25 品目の直近 6 ヶ月間の東京地区の価格推移である。4 月価格を半年前の 11 月価格と比較すると、25 品目のうち 13 品目に動きがみられた。そのうち上昇した品目は鉄屑の 1 品目に止まり、これ以外の 12 品目の灯油、ストレートアスファルトの石油製品や異形棒鋼、H 型鋼、普通鋼板の鋼材類、電線などの国際市況商品が、原材料の下落等による影響で下落がみられるなど、概ね低調な商品市況となった。

2. 主要建設資材価格の動向

この主要 25 品目の中から、特に重要と思われる 10 品目について一般財団法人経済調査会調査部門による 2016 年 4 月調査時点の東京地区の市況判断を要約すると以下の通りとなる。

(1) H 型鋼

原料となる鉄屑相場が 3 月中旬以降、反発基調を強めたことで販売筋への値下げ要求は影をひそめ、じり安の展開に歯止めがかかった。需要者側は、材料手配を急ぐ手持ち案件が少ないことから、引き続き当用買いに徹している。メーカー側は製造コスト増となった製品価格の引き上げ意向を示しているものの、市中の荷動きは精彩を欠いており、市況は現行水準を横ばいで推移している。

表一 主要建設資材価格推移（東京地区）

〔価格＝東京：円〕〔消費税抜き〕

資材名	規格	単位	平成 27 年		平成 28 年				変動額(円) (4月-11月)
			11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	
灯油	民生用 スタンド 18ℓ缶	缶	1,440	1,404	1,314	1,206	1,206	1,206	-234
A 重油	(一般) ローリー	kL	50,500	50,500	44,500	40,500	40,000	42,500	-8,000
ガソリン(ガソリン税込)	レギュラー スタンド	L	124	120	113	106	105	108	-16
軽油(軽油引取税込)	ローリー	kL	86,000	87,000	81,000	75,000	73,500	75,500	-10,500
異形棒鋼	SD295A・D16②	kg	51	49	48	47	46	46	-5
H 型鋼(構造用細幅)	200×100×5.5×8 mm (SS400)②	kg	74	73	73	72	70	70	-4
普通鋼板(厚板)	無規格 16～25 914×1829 mm②	kg	74	73	73	72	71	71	-3
セメント	普通ポルトランドバラ	t	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	0
コンクリート用碎石	20～5 mm (東京 17 区)	m ³	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	0
砂	荒目洗い(東京 17 区)	m ³	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	0
クラッシュラン	40～0 mm (東京 17 区)	m ³	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	0
生コンクリート	強度 21 スランプ 18cm 20 (25) mm (東京 17 区)	m ³	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	0
アスファルト混合物	再生密粒度 13mm (東京都区)	t	9,900	9,900	9,900	9,900	9,400	9,400	-500
ストレートアスファルト	針入度 60～80	t	76,000	71,000	71,000	71,000	57,000	57,000	-19,000
PHC パイル A 種	350 mm × 60 mm × 10 m	本	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	0
ヒューム管	外圧管 1 種 B 形 呼び径 300 mm	本	9,510	9,510	9,510	9,510	9,510	9,510	0
鉄筋コンクリート U 形	300B 300 × 300 × 600 mm	個	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	0
コンクリート積みブロック	250 × 400 × 350 mm	個	580	580	580	580	580	580	0
杉正角	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特 1 等	m ³	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	0
米ツガ正角	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特 1 等	m ³	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	0
コンクリート型枠用合板	12 × 900 × 1800 mm②	枚	1,420	1,400	1,390	1,350	1,320	1,290	-130
電線 CV	600V ビニル 3 心 38 mm ²	m	1,082	975	975	975	975	939	-143
鉄屑	H2	t	7,000	7,000	8,000	7,500	8,500	12,500	5,500
ガス管	白管ねじなし 25A	本	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	0
塩ビ管	一般管 VP 50 mm	本	1,240	1,240	1,240	1,200	1,200	1,200	-40

(出典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」

(注記) 調査日は原則として前月 20 日～当月 6 日調べ。

鉄屑相場は引き続き強含みで推移する見通しで、メーカー側は採算悪化を懸念しているが、大型事務所ビルをはじめとする鉄骨製作案件の材料手配がずれ込んでいるため、需給がタイト感を強めるには時間を要する見込み。先行き、横ばいで推移しよう。

(2) 異形棒鋼

原料の鉄屑価格が大幅に上伸しているため、採算が悪化した電炉メーカー側は、販価の引き上げを目指し強気の販売姿勢に転じている。一方、製品価格の底値とみた需要者側は、駆け込みで当面の手持ち案件の材料手配に動いたが、流通側は安値での折り合いを避けるべく売り腰を引き締めており、足元の棒鋼価格は横ばいながらも下値が切り上がった展開となっている。

マンション建設や再開発工事向けを中心にした市中の荷動きが活発化するにはまだ時間を要するとの見方が支配的だが、長らく下落基調が続いたことで、製販ともに採算を重視する姿勢が強まっている。先行き、強含みで推移する見通し。

(3) セメント

セメント協会調べによる平成28年2月期の東京地区セメント販売量は25万4,145tと前年同月比4.2%減となった。都内4協組の2月の生コン出荷量も前年同月比13.0%減と落ち込んでおり、セメント需要の伸び悩みを裏付けている。

首都圏の都市再開発工事向け生コンの新規契約が増加していることから、秋口以降、セメント需要も増加するとの見方が大勢。また、同協会では平成28年度の国内需要を前年度並みの4,300万t程度を想定していることから、民需に関しては緩やかな回復傾向にあると予測している。販売筋では下期以降の需要に期待しつつ、比較的好調な輸出向けの販売量を伸ばすことで価格維持に注力する構え。先行き、横ばい。

(4) 生コンクリート

東京地区生コン協組調べによる平成27年度の出荷量は324万5,462m³で前年度比2.1%増であった。27年度は、上半期に豊洲新市場向け、下半期は都市再開発事業向けの出荷を中心に、前年度の数量を上回る出荷実績となった。

今後、都心部を中心に再開発事業が多く見込まれることから、同協組では平成28年度の出荷見通しを前年度比3.1%増の330万m³程度と想定している。

都市再開発事業の本格化を前に、同協組では新年度の契約案件については秋口にかけて出荷が本格化するものと見込んでおり、今後、需要動向を注視しつつ売り腰を強めたいとしている。目先、横ばいで推移しよう。

(5) アスファルト混合物

平成27年4月～平成28年2月期の都内向けアスファルト混合物製造数量は、186万6,128tで前年同期比0.7%の微増（東京アスファルト合材協会調べ）。

昨年度は東京地区における道路改良等の舗装工事発注が低調だったが、都心部を中心にライフライン関係の工事が続いたことで、出荷数量はほぼ横ばいの水準となった。

原材料であるスト・アス価格が昨年来続落した結果、需要者は混合物価格の値下げ要求を断続的に繰り返し3月上旬には500円の下落。現状では、平成27年度からの繰り越し工事が少ないうえ、新年度工事も発注前で閑散としているため、価格交渉は需給双方ともに模様ながめの状態。目先、横ばいの公算が大きい。

(6) コンクリート用砕石

都心部の都市開発工事向け生コン需要は堅調に推移しているが、神奈川、千葉等周辺の生コン需要は低迷しており、コンクリート用砕石の荷動きは総じて低調に推移している。販売側は今後の大口需要に対する輸送力の増強を理由に値上げを求めているものの、需要に盛り上がりや欠く中では、需要者側の購買姿勢は厳しく、現行価格の維持が精いっぱい状況となっている。

東京オリンピック・パラリンピック関連等の大規模工事の本格化は、秋口以降との見方が大勢となっており、しばらくは需要者主導の商いが続くものとみられるだけに、価格は横ばいで推移する公算が大きい。

(7) ガス管

メーカーは生産調整を継続しているが、長引く需要低迷により需給にタイト感は見られない。価格は、需要者の厳しい指し値に対して、足元の受注確保を優先したい流通筋が、一部の大型工事において安値で折り合う場面がみられる。需要回復の兆しは乏しく、先行き、弱含みの見通し。

(8) コンクリート型枠用合板

円高を背景とした先安観から、相場は依然として安値寄り推移しており、昨年11月対比で約10%の下落。一方、産地側による受注抑制や値上げを受け、市場には底打ちを探る動きがみられ始めている。決算期を区切りとして、販売側による安値折り合いも終息しており、先行き、横ばい見通し。

(9) 軽油

原油価格の上昇による調達コスト増による元売卸価格の引き上げにより、販売業者が売り腰を強めたことから、市況は上昇に転じた。原油相場の先行きが不透明なため需要者との価格交渉は難航するとみられるが、元売会社の多くは採算重視の姿勢を崩しておらず、販売業者も追随する公算が大きい。先行き、強含み。

(10) 電線ケーブル

日本電線工業会が発表した電線受注出荷速報によると、主要部門である電気工事業者・販売業者向けの平成28年2月推定出荷量は、約2万8,300tと前年同期比約2.2%の増加。首都圏の再開発工事が底堅い動きをみせているものの、他地域では大型工事に乏しく、依

統 計

然として足元の需要は停滞感が拭えない。

一方、流通側は、主原料である銅価の下落を受け、販売価格の引き下げを実施。さらに荷動きが精彩を欠く中、数量確保を重視する動きも散見された。今後も銅価の値動きに左右される傾向が続くとみられ、目先、横ばいで推移する見通し。

3. 主要資材の都市別価格動向

表一は主要 25 品目のうち、価格変動が頻繁に生じやすくさらに地域性の強い資材として 3 品目を抽出して主要 10 都市毎に過去 2015 年 4 月と 2016 年 4 月時点と比較したものである。

まず、異形棒鋼については、2016 年 4 月の価格を 2015 年 4 月と比較すると、全地区において kg 当たり 9 円～15 円と 10% 以上の大幅な下落となっている。要因が原材料である鉄屑相場の影響であるため、全国的な下落状況となっている。ただ、ここにきて海外の

鉄屑相場が上向いてきていることから、今後国内の異形棒鋼の相場は、反転し上昇局面に変化すると思われる。

次に生コンクリートであるが、この資材は個別の地区事情に影響されて価格相場が形成されているため、それぞれの特色が出ている。2016 年 4 月を見ると、最も高値が広島の高松の 14,950 円であるが、一方安値は高松の 8,400 円となっており、その差は 6,450 円と大幅な価格格差が生じている。またここ 1 年の動きをみると、名古屋、広島、那覇の 3 地区が、500 円～800 円の幅で上昇したが、それ以外の地区は 1 年間変動なく推移しているため、概ね全国の生コン相場は、安定した動きとなっている。

最後にアスファルト混合物は、原油価格の下落の影響を受けストレートアスファルトが下落。この影響でアスファルト混合物も広島を除く全地区で、200 円～800 円の幅で下落した。原油価格も下げ止まっていることから、下げ傾向もストップするとみられる。

表一 主要建設資材の価格推移 (主要 10 都市)

価格：円 (消費税抜き)

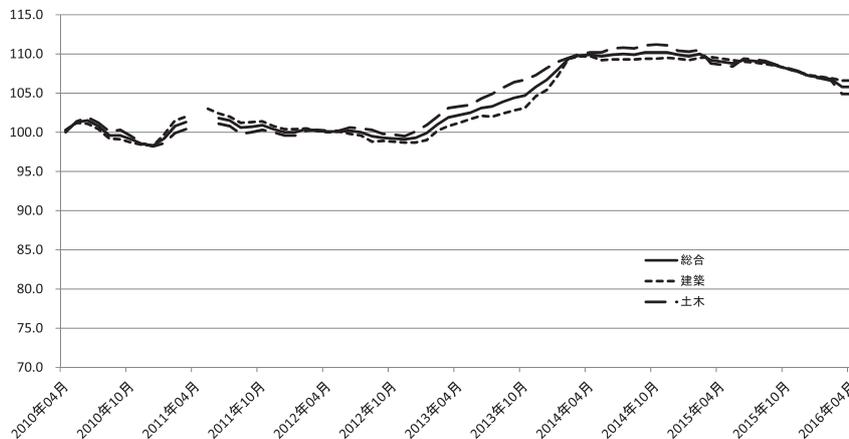
資材名	異形棒鋼				生コンクリート				アスファルト混合物			
	規格	SD295A・D16			21-18-20 (25)			再生密粒度 13 (注記 2 参照)				
地区	単位	2015 年 4 月	2016 年 4 月	変動額(円)	単位	2015 年 4 月	2016 年 4 月	変動額(円)	単位	2015 年 4 月	2016 年 4 月	変動額(円)
札幌	kg	66.0	57.0	-9	m ³	12,500	12,500	0	t	12,500	12,050	-450
仙台	〃	61.0	48.0	-13	〃	14,000	14,000	0	〃	10,500	10,300	-200
東京	〃	58.0	46.0	-12	〃	13,300	13,300	0	〃	10,200	9,400	-800
新潟	〃	58.0	46.0	-12	〃	12,500	12,500	0	〃	11,400	11,000	-400
名古屋	〃	58.0	44.0	-14	〃	10,800	11,300	500	〃	10,300	10,100	-200
大阪	〃	55.0	42.0	-13	〃	12,200	12,200	0	〃	9,900	9,400	-500
広島	〃	57.0	44.0	-13	〃	14,150	14,950	800	〃	9,800	9,800	0
高松	〃	59.0	44.0	-15	〃	8,400	8,400	0	〃	12,800	12,600	-200
福岡	〃	58.0	45.0	-13	〃	10,950	10,950	0	〃	10,000	9,700	-300
那覇	〃	71.0	58.0	-13	〃	13,200	13,700	500	〃	13,300	13,000	-300

(出典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」

(注記 1) 調査日は原則として前月 20 日～当月 6 日調べ。

(注記 2) 生コンクリートの東京は東京 17 区価格。アスファルト混合物の東京は東京 23 区価格。

(注記 3) アスファルト混合物の札幌は再生細粒度ギャップ 13F が対象。



一般財団法人経済調査会「建築・土木総合指数」より作成。2010年度4月=100とした指数
東日本大震災の影響により、2011年4月～5月データの一部に欠損が発生したため、全国のグラフも欠損データとなっている

図一 建設資材価格指数 (全国：総合)

4. おわりに

図一 1 の建設資材価格指数（全国：総合）は、2010年4月からの建設資材価格の動きを指数化したグラフであるが、2012年10月を底に右肩上がりで大幅に上昇してきたが、2015年4月以降は下落の傾向に変化してきている。

2012年以降に、円安や原油の値上がりによる原材料の値上がりによる建設資材の値上げラッシュがあり、旺盛な建設投資による資

材需要の高まりが後押しとなって、市場では資材価格が高騰した。これも2015年4月以降の原油価格の急激な下落や国際的な鉄相場の落ち込みによって、建設資材市況は軟化傾向となった。

しかしながら、2020年の東京オリンピックに向けた事業および東日本大震災の復興事業などが、当面建設投資をけん引する主因であることから、安定した建設投資を背景に建設資材市況も高水準での値動きが展開されよう。

（文責：荒川）

